



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2012 Vol.9 No.3

東アジアにおける教育・科学・文化面での交流

近年、日中韓首脳会議、ASEAN + 3首脳会議、東アジア・サミット等の地域内の首脳間対話において、教育・科学・文化面での交流促進の重要性が指摘され、それを受けて、現在様々なプロジェクトが具体的に進展している。4月13日に開催された当評議会第51回政策本会議では、当評議会参与でもある倉持隆雄文部科学省国際統括官(写真中央)を報告者に招いて、これらの最新の動向について、下記のとおりご報告いただき、その後参加した議員間で活発な自由討議を行った。

わが国における東アジアとの教育協力、学生交流の現状とその対策は、これまで受動的に推移してきたのが実状である。残念ながら、日本人の海外留学者数は減少傾向にあり、また教育の国際化に意欲的な教育者らをサポートする体制も十分とはいえない。こうし

た状況を改善するために、文科省は外国教育施設日本語指導教員派遣事業(REXプログラム)、「キャンパス・アジア」中核拠点支援事業(日中韓トライアングル交流)などを実施しているが、まだまだ不十分である。

これまでのわが国の科学技術国際協力は欧米中心であったが、東アジア共通の課題として環境、エネルギー、食料、水、防災、感染症などの諸問題が浮上するなかで、文科省は、e-ASIA共同研究プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム等の事業を積極的に推進している。また、かねてより原子力、宇宙の分野では地域内の理解と協力が必要との認識の下、アジア原子力協力フォーラムと「センチネル・アジア」プロジェクトも実施している。

最後に、文化・芸術分野では「文化・



芸術立国」を目指して、「東アジア文化都市構想」を推進している。これは3つの段階を経て中長期的に実現していく構想であるが、現在は、第一段階(域内の文化交流プログラムの充実)を経て、第二段階(域内の文化交流拡大のためのプラットフォームの形成)にある。最後の段階は、東アジア全体が共同で取り組むプロジェクトを実施する段階であり、ここでは地域の特定都市において、域内文化事業を集中して実施するプロジェクトの推進などを考えている。

トラック2外交と東アジア共同体

さる3月29～31日、仙台で、「東日本大震災1周年・日本再興東北フォーラム」が開催された。これは、東北大学と国際アジア共同体学会が共催した国際会議で、30日の招請記念講演では伊藤憲一東アジア共同体評議会議長が招かれて、「トラック2外交と東アジア共同体」と題する記念講演(写真)を行ったところ、その概要は、次のとおりであった。

東アジアにおける地域統合のうねり



は、1965年のASEAN、1989年のAPEC、1998年のAPT(ASEAN + 3)の発足によって、いわば制度的なキックオフをしたが、市場経済的には、1985年のプラザ合意後のいわゆる「雁行形態」的發展で、リード役をNIES、ASEAN、中国と次々にバトンタッチしながら、今日にいたる驚異的な発展を遂げてきた。

そのなかで注目されるのは、1998年に発足したAPT首脳会議が、EAVG(East Asian Vision Group)というトラック2の賢人グループに「東アジア共同体形成への道程を展望し、そのためにAPT各国政府の採るべき政策を提言するよう」求めたことであった。

そのようなEAVGの提言を具体化したのが、NEAT(Network of East Asian Think-Tanks)と名づけられたトラック2の「東アジア研究所連合」であり、

EAF(East Asia Forum)と名づけられたトラック1.5の「東アジア・フォーラム」であった。前者は2003年8月に北京でAPT13ヶ国のシンクタンク代表によって、後者は2003年12月にソウルでAPT13ヶ国の産官学の代表によって、設立され、以後今日まで両者とも、毎年各国持ち回りで年次総会を開催しながら、APT首脳会議に対して政策的インプットを続けている。

2003年の時点で、日本を代表してこのような各国の動きに参加したのは、日本国際フォーラムであったが、日本国際フォーラムは、2004年に日本国内の多数のシンクタンクおよび産官学の代表者の参加を得て、「東アジア共同体問題を考えるオール・ジャパンの知的組織体」として東アジア共同体評議会を創設したのである。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日中韓首脳会議のもつ危機対応機能

アジアアフリカ法律諮問委員会委員 石垣 泰司

2008年12月、福岡で創設されて以来、日中韓首脳会議は、ASEAN首脳会議とは無関係に、毎年開催され、その後ソウルに常設事務局も設置されている。この3国間対話メカニズムは、その性質上、かなり前から開催期および場所が合意され、かつ討議する議題についても、3国の強い関心事項であればどんな問題をもフレキシブルに取り上げることができるところから、約2年前に私が本欄で指摘したように、北東アジアの安全保障面でも危機対応機能を発揮しつつある。

2010年5月に開催された第3回日中韓首脳会議では、北朝鮮の潜水艦によ

る韓国哨戒艦撃沈事件への対応が協議されたし、今般の北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射問題についても、ごく自然に、4月8日、中国・寧波において開催された日中韓外相会議で議題とされ、意見交換と今後の協力の合意がなされた。会議には、常設された事務局から申鳳吉事務局長も出席し、日中韓協力の深化が進んでいることを印象づけた。同会議では、日中韓FTA交渉、海の安全確保や環境分野における3国間協力等の具体的な協力の強化についても話し合われたようだ。

(2012年4月12日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/29 「市民社会と市場の共存はさほど非現実的な話ではない」(入山映)
- 5/9 「フランスの『政権交代』に寄せて」(櫻田淳)
- 4/23 「ロシアは東アジアに何を求めるか明確にせよ」(河村洋)
- 4/14 「自衛隊の脱軍事組織化を危惧する」(加藤朗)

- 4/4 「官僚利権が復興・再生基金創設を阻む」(田村秀男)
- 3/19 「東シナ海の日中境界問題について」(鈴木馨祐)
- 3/8 「賞賛すべき奈良県の東アジア政策」(山下英次)
- 3/7 「『友人』と呼ばれなかった習近平氏」(高畑昭男)

企画委員会開催さる

4月27日に企画委員会が開催され、6月1日から始まる新年度の事業計画をどうするかについて、知恵を絞り合った。7回開催する予定の政策本会議のテーマについて議論が集中し、日中韓首脳会議、NEAT総会・EAF総会、ASEAN+3首脳会議、東アジア首脳会議などに注目してゆくことになった。

CEAC活動日誌 (3月-5月)

- ◇3月10日、5月10日 CEAC E-Letter 発行
- ◇3月30日 東日本大震災1周年日本再興東北フォーラム(伊藤憲一議長)
- ◇4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇4月11-12日 NEAT第16回CCM(北京)(菊池誉名事務局長代行)
- ◇4月13日 第51回政策本会議(倉持隆雄文部科学省国際統括官他15名)
- ◇4月27日 第21回企画委員会(伊藤議長他8名)

■新規役員等の紹介(3-6月就任順)

【顧問】

加藤進 (住友商事会長)

【副議長】

加藤隆俊 (国際金融情報センター理事長)、渡辺繭 (東アジア共同体評議会有識者議員)、渡辺喜宏 (国際通貨研究所専務理事)

【企画委員】

渡辺繭

NEAT「国別代表者会議」開催さる

4月11~12日に北京において「東アジア研究所連合」(NEAT)の「国別代表者会議」(CCM)が開催され、日本からは菊池誉名当評議会事務局長代行(写真右から3人目)が出席した。

8月に予定される年次総会に向けて、①「NEAT:今後の10年」、②「防災協力」、③「文化交流」、④「包括的成長」の4



つの作業部会(WG)を設置することが承認されたが、①については、NEATの今後10年の活動の目的やメカニズムを再定義し、そのロードマップを議論したい旨の提案がなされた。④については、GDP至上主義ではなく、雇用や貧困なども直視した「包括的成長」を目指して議論したい旨が提案された。



東アジア共同体評議会会報
2012年夏季号
(第9巻 第3号 通巻第32号)

発行日 2012年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/